

令和8年3月31日

太田市議会議長 星野 一広 様

志友会 代表 松浦 武志

会派研修報告書

- 1 期 日 令和8年3月30日（月）から
3月31日（火）までの2日間
- 2 視 察 地 京都市
- 3 視察事項 (1)歳入の基礎
① 歳入の基本について
② 地方交付税の解説について
③ 起債の仕組み・ふるさと納税と自治体財政
(2)歳出の基礎
① 事業の作り方について
② 財政課の査定について
③ 歳出削減について
- 4 参 加 者 9名
松浦武志・大川陽一・高木きよし・長正祐・八長孝之
松川翼・高野博善・岩瀬僚・青木雅浩
- 5 研修概要 別添のとおり

研修事項

- ① 「歳入の基礎について」
- ② 「歳出の基礎について」

・ 目的

本研修は、人口減少・社会保障費の増大等により厳しさを増す自治体財政の現状を踏まえ、議員として必要不可欠な「財政の基礎的理解」を深めることを目的として受講した。特に、歳入・歳出の構造、国と地方の関係、財政指標の見方などについて体系的に学び、今後の議会活動における政策判断力の向上を図るものである。

・ 所感

自治体財政は単なる収支の問題ではなく、制度や国との関係、さらには将来世代への影響を含めた総合的な政策判断の積み重ねであることを改めて認識した。これまで断片的に理解していた歳入・歳出の仕組みについて、体系的に整理することができ、特に地方交付税や地方債といった制度の理解が、財政全体を正しく捉えるうえで極めて重要であると感じた。歳入においては、自主財源と依存財源のバランスだけでなく、その背景にある制度設計を理解しなければ、表面的な数値だけで誤った判断をしてしまう危険性があることを強く実感した。また、地方債についても単なる「借金」として捉えるのではなく、将来への投資や世代間の負担の公平性という観点から評価する必要があることを学んだ。一方、歳出に関しては、単純な削減ではなく、事業の必要性や効果を見極めたうえでの「選択と集中」が不可欠であると認識した。特に、財政課の査定の視点を知ることによって、行政内部がどのような基準で事業を精査しているのか理解が深まり、議会としても同様の視点を持つことの重要性を感じた。人件費の一律削減などの分かりやすい手法が必ずしも適切ではなく、かえって行政サービスの質の低下につながる可能性があるという指摘は、今後の議論においても意識すべき点である。さらに、「財政危機」という言葉についても、その実態を正しく見極める必要性を強く感じた。数値のみをもって危機と判断するのではなく、将来負担や政策余力などを含めた総合的な視点が求められる。誤った危機認識は、過度な緊縮や必要な投資の抑制につながり、結果として地域の発展を阻害する恐れがあること

を再認識した。今後の議会活動においては、今回得た知識を踏まえ、財政資料をより深く読み解く力を養うとともに、事業の費用対効果や持続可能性を意識した質疑・提案を行っていききたい。また、市民に対しても分かりやすく財政状況を伝え、理解を深めてもらうことが議員としての重要な役割であると考えている。引き続き、財政の見える化と説明責任の強化に努め、持続可能で効果的な行財政運営に資する取り組みを進めていきたい。

